



**原発や避難計画
に対する県民の
不安への対応に
ついて伺う。**

A 糸島市などとの原子力防災訓練に毎年新たな訓練を取り入れながら検証と改善を繰り返し、広域避難計画も適宜見直している。また、県民が正しい知識を身に付け、迷わず適切な行動をとることも重要で、「原子力防災のしおり」などを配布し、避難対象地区の方には実働訓練にも参加してもらっている。今後も関係機関との連携を密にし、県民参加の原子力防災訓練などを実施することで県民の安心・安全を確保する。



**子どもの目線
を踏まえた県
道沿線の植栽
点検マニユア
ルが必要と考えるが知事の見解を
伺う。**

A 県は、市町村ごとにPTAや警察なども参加する「通学路安全推進会議」に参加し、現地点検も行いながら通学路の安全を確保するための対策を定期的に協議している。その際に「子どもの目線」を踏まえた意見も聴き、これを参考にしながら、点検項目などをまとめた「道路維持補修マニユアル」に反映。今後も子どもを含めた利用者が安全に通行できるよう努める。



**10代の妊娠への
認識と新生児の
命を守る支援に
ついて伺う。**

A 国の統計では、昨年、19歳以下の出産で県内の市町村に出生届が出されたのは320人。若い世代は男女ともに妊娠などに対する基礎的知識に欠ける場合があり、正しい知識の普及が重要と考え

る。令和3年度からは「妊産婦等生活援助事業」を実施。県内3か所に電話やSNSによる相談窓口を設置し、社会福祉士が匿名で不安や悩みを聴き取る。こうした取り組みにより母子の健康と安全を守る。



**外国人が母国の
運転免許を
日本の免許に
切り替えられ
る外国免許切替制度について、本
県で令和4年から令和7年までの
間に日本の運転免許証を取得した
外国人の数と国籍を伺う。**

A 人数は、令和4年は1732人、令和5年は2226人、令和6年は2430人。令和7年は5月末現在で1054人と、前年同期比でプラス47人となっており、増加傾向にある。国籍は、いずれの年においても上位3カ国が、ベトナム、中国、韓国の順となっ

ている。

公明党



**特定分野に特
異な才能を持
つ児童生徒へ
の支援につい
て教育長の見解を伺う。**

A 特異な才能のある児童生徒の中には、授業の学習内容に満足できなかつたり、人間関係で困難が生じる場合があり、特性に応じた支援に努める必要がある。各学校で特性を把握し、担任や学年などで情報共有・連携を図ることが重要。長野県をはじめ全国の先進的な取り組み事例を収集し、教職員の理解の促進を図り、特性に応じた探求的な学びや学校外での学びの場の充実に努める。



**介護の専門家
を外部講師と
して招聘した
数と今後の活
用について教育長に伺う。**

A 昨年度は県立高校9校で介護の専門家17人を招き、「介護におけるコミュニケーション技術」などのテーマで講義や演習を行った。各学校が地域の医療機関や介護事業者などの協力を得て実施。専門家に直接指導を受けることは介護の仕事への理解を深め、学習意欲の向上に資する。今後も関係機関の協力を得ながら外部講師を活用した実践的な学びの充実と介護人材の育成に取り組む。



**授乳室で搾乳
できることへ
の周知の取り
組みについて
伺う。**

A 福岡県にこにこ家族づくりポータルサイトや県のホームページで、授乳室は搾乳に使用している施設に名称を「授乳・搾乳室」とすることなどを働きかけている。市町村にも授乳室に搾乳ができる旨を表示するよう依頼。空港や公共交通機関、百貨店などが登録している子育て応援の店には、搾乳できることを表示する例を示した文書を出すなどして促す。



**新規採用教員
の負担軽減に
ついて伺う。**

A 近年、大卒後、講師等の教職経験のない新規採用教員が増加しており、負担軽減などの一定の配慮が必要である。一方、本県では大量採用が続く中、新規採用教員に担任業務をさせない場合、担任が多数不足する

恐れがある。新規採用教員の負担軽減に向け、初任者指導教員による支援の充実、初任者研修の実施時間数や回数の弾力化などに取り組みとともに、持ち時間数の上限設定など、先進県の取り組みの情報収集に努める。



**一般廃棄物処
理業務におけ
る適正な価格
の確保に向け
た市町村への働きかけについて伺
う。**

A 昨年9月の国の通知を受け、市町村に対し、ごみ収集などの委託料の増加を踏まえた地方交付税措置がされていることなどを周知し、一般廃棄物処理業務の委託料に適切な価格転嫁を図るよう要請。現在、国が市町村を対象に価格転嫁の実態調査をしている。まずは調査結果を把握し、取り組みが十分でない市町村への個別面談や事業者の生の声を伝えるなど対応を促す。

新政会



**授業準備の効
率化について
教育長に伺う。**

A 県教育委員会では、県教育センターのホームページに優れた授業につながる学習指導案のデータベースを設け、約2700本を掲載している。また、学習指導案に関連する各教科の授業の流れを説明している動画も提供。授業に役立つ指導資料や学習教材を多数提供している。これらを多くの教員が積極的に活用することで、授業準備の効率化と指導の充実が期待できるため、今後も継続的に研修会などで周知を行う。



**農泊における宿
泊税の事務手続
きの簡素化や制
度的配慮と学校
行事での農泊に
対し課税を免除す
ることへの知事の
考えを伺う。**

A 令和5年に外部有識者による福岡県宿泊税検討委員会制度のあり方を検討した結果、現行の制度の維持が適当とされた。連携して宿泊税を導入した北九州市、福岡市との整合性などの観点からも現時点で事務手続きの簡素化や課税免除は課題があると認識しているが、次回同委員会までに実務上の課題などを整理する。

日本維新の会



**令和4年度か
ら5年度の福
岡県ケア・トラ
ンポリン事業
に関連して元県議が収賄罪で起訴
された事案をど
のように受け止
めているか知事
の考えを伺う。**

A 県民の健康増進のために実施した事業に関連して不正行為が行われたことが事実であるとすれば、誠に遺憾に思う。

緑友会



**久留米餅をは
じめとする伝
統工芸品の課
題と県の取り
組みについて伺
う。**

A 伝統工芸品の生産額は、生活様式の変化や安価な輸入品の増大、担い手不足などで年々減少。「匠ギャラリー」を魅力発信拠点とし、久留米餅はじめ工芸品の展示販売、製作体験を実施。また、新商品の開発支援やインターン

シップの実施にも取り組んでいる。こうした取り組みを通じ、県内の伝統工芸品産業を支援する。

桜和会



**「中小企業経営
革新・賃上げ緊
急支援補助金」
の狙いを伺う。**

A 県は、中小企業が自社の強みや今後の市場動向などを分析し、新商品開発や新たなビジネス展開を図る「経営革新計画」の策定を支援している。計画の実行には設備投資やシステム導入などが必要。また企業が成長を続けていくには、賃上げによる人材確保が不可欠。このため時間給換算で30円以上の賃上げを条件に、補助金を3分の2にかさ上げした同補助金を昨年度創設。持続的な賃上げにつながるよう取り組む。

豊築会



**県境地域振興
ビジョンに基
づく取り組み
と関連施策に
ついて伺う。**

A 昨年12月に策定した「県境地域振興ビジョン」に沿って関係人口の創出や首都圏などからの移住・定住の促進を図るため、豊築地域での暮らしや仕事をイメージできる動画を製作してSNSで発信する。また、県産水産物の販売拡大の推進や交通空白の解消に向けた伴走支援などを実施。今後も関係市町や大分県とも緊密に協議し、豊築地域を含む県境地域全体の振興を図る。